

本社機能のバックアップ～いざというときの対応力強化のために～

危機管理産業展2025



大阪は、福の首都。



大阪府・大阪市 副首都推進局



写真：©(公財)大阪観光局

本日の講演のポイント

首都直下地震など、首都圏での大災害をはじめ様々な「想定外」
「最悪」の事態からビジネスを継続させるためには…



本社機能のバックアップが重要



バックアップ拠点は「大阪・関西」へ

目 次

1. はじめに
2. 本社機能のバックアップの必要性
3. 大阪・関西の優位性・魅力
4. 首都圏企業アンケート/大阪でのバックアップ実例
5. バックアップ拠点の優遇制度

1. はじめに

◆大阪府・大阪市副首都推進局※は「首都機能バックアップ」に取り組んでいます！

※大阪府と大阪市の共同組織

大阪が、平時の日本の成長、**非常時の首都機能のバックアップ**を担う副首都（経済、**バックアップ**、行政・政治）として、『東西二極の一極、さらに、複数の都市が日本の成長をけん引する新たな国の形』を先導するため、**副首都ビジョン**を推進。

副首都ビジョン【改定版】

～若者・女性のチャレンジにあふれ、ワクワクする副首都・大阪～

副首都推進本部
(2023年3月)

副首都の姿

経済成長

首都機能の
バックアップ

行政・政治基盤
充実

大阪は福の首都

各種資料ダウンロード [大阪府のサイトへ](#) [大阪市のサイトへ](#)

\あなたのための！/

「副首都ビジョン」ガイド

大阪は、 福の首都。

大阪のみんなの暮らしに、
たくさんの福を
まねき入れるんニヤで～！



大阪のまちに、
もっともっと福がくる。

みんなでつくろう副首都・大阪！

みんながもっとチャレンジ精神旺盛で、
暮らしあり仕事も快適、便利で安全に暮らせる未来。
そんな幸せあふれる「福の首都」大阪をめざして。

もっと！
便利・安全な
大阪へ

もっと！
ワクワク・
チャレンジ
できる大阪へ

もっと！
暮らしも仕事も
おもろい
大阪へ

副首都・大阪PRキャラクター
にやにわ福まる

大阪は福の首都

検索



チャレンジを後押しする機能

あなたのとなりで、
副首都はもう始まっています!

「最先端の実証都市」の確立（特区制度のフル活用）

スーパーシティ型国家戦略特区制度の活用

世界に先駆けて未来の生活を先行実現する「まるごと未来都市」であるスーパーシティの実現をめざし、スーパーシティ型国家戦略特区制度を活用し、複数分野の先端的サービスの提供と大胆な規制改革を進める。



世界標準の都市機能の充実

大阪のまちに、
もっともっと福がくる

ICT等の先進技術を活用した都市課題の解決と、生活の質、利便性の向上



堺スマートシティ戦略で堺市が重点地域としている泉北ニュータウン地域において、民間事業者等と連携したSENBOKUスマートシティコンソーシアムを設立し、社会実装に向けた実証プロジェクトを進めている。ICT等の先進技術を活用して様々な都市課題を解決し、住民の生活の質や利便性の向上を図る。

大阪産業局、大阪観光局など オール大阪でのチャレンジ支援強化

起業家育成や人材交流、大学の参画を促進する産学連携



「大阪イノベーションハブ」において、国内外の起業家や投資家をつなげるためのプロジェクト創出支援をはじめ、起業家育成や人材交流、大学の参画を促進する産学連携等に取り組む。

大阪府

大阪市

ディープテックの発掘・成長支援

国の支援機会や「大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム」メンバーのリソースを最大限に活用し、情報ハブ機能の強化を図り、ディープテックの発掘・成長支援や大手企業とのコミュニティ形成などスタートアップ支援等に取り組み、大阪のエコシステムを強化する。

大阪府HP

大阪広域データ連携基盤（ORDEN）の活用



府民の利便性向上と、大阪の都市競争力の強化につなげるため、スマートシティの実現に不可欠な社会インフラとして、ORDEN（大阪広域データ連携基盤）を活用する。

データ連携基盤の「共用化」に向け、大阪府だけでなく、共通の課題を抱える自治体間のコミュニティで知見を共有し、実務的な課題解決やメリット・ユースケースの具体化をめざし、自治体データ連携基盤共用化研究会を立ち上げ、検討を進める。

大阪府

大阪市

堺市

チャレンジを後押しする機能

あなたのとなりで、

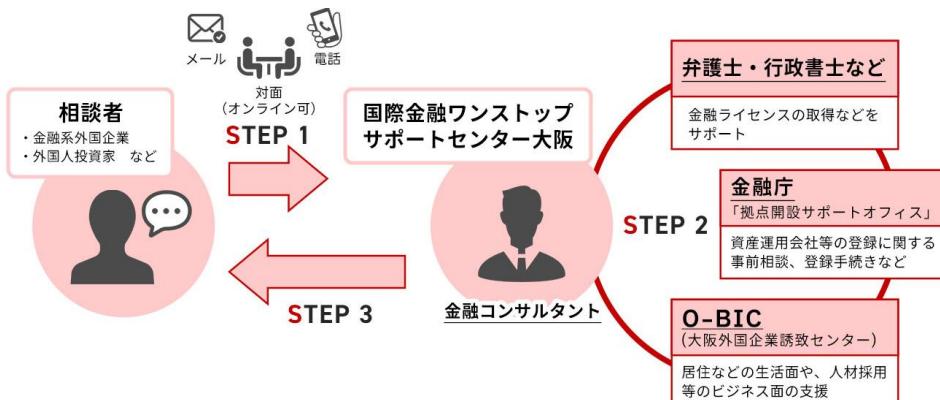
副首都はもう始まっています!

国際金融都市の実現

金融・資産運用特区を活用した規制改革等の実現

国際金融都市OSAKAの実現に向けて、金融・資産運用特区を活用し、スタートアップへ投資する外国人投資家向け在留資格の創設、外国人銀行口座の開設支援、行政手続の英語化など、規制改革等の実現を図る。

大阪に進出を希望する金融系外国企業等をワンストップでサポート



大阪に進出を希望する金融系外国企業や外国人投資家等を対象に、金融ライセンス等の専門的な問合せやビジネス面・生活面での相談にワンストップで対応する。

誘致インセンティブを活用した金融系外国企業等の誘致活動

独自の個性・機能を持つ国際金融都市の形成をめざし、金融系外国企業等拠点設立補助金や地方税軽減制度などの誘致インセンティブを活用し、金融系外国企業等の集積を促進させる。

世界標準の都市機能の充実

大阪のまちに、

もっともっと福がくる

大阪公立大学 都市シンクタンク機能 技術インキュベーション機能

「イノベーション・アカデミー構想」推進事業による 産学官民共創機能の整備等



大阪公立大学において、「イノベーション・アカデミー構想」に基づき、都市課題の解決や産業競争力の強化に向けて、イノベーション創出を全学的に推進する環境の構築をめざし、産学官民共創機能の整備等を進める。

大阪公立大学との産学官連携事業の推進

堺市HP

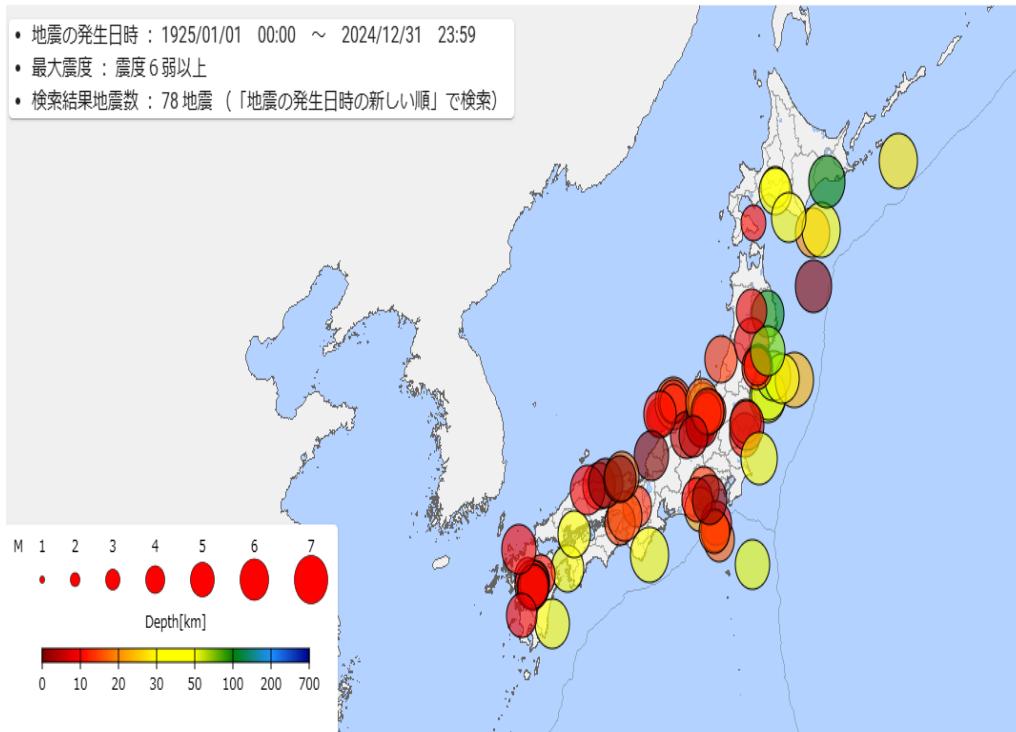
大阪公立大学の研究シーズと堺市が抽出した企業ニーズや行政課題等とのマッチングや、堺市の実証フィールドの提供などにより、成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出などに寄与する共同研究や実証プロジェクト等に取り組む。

2. 本社機能のバックアップの必要性

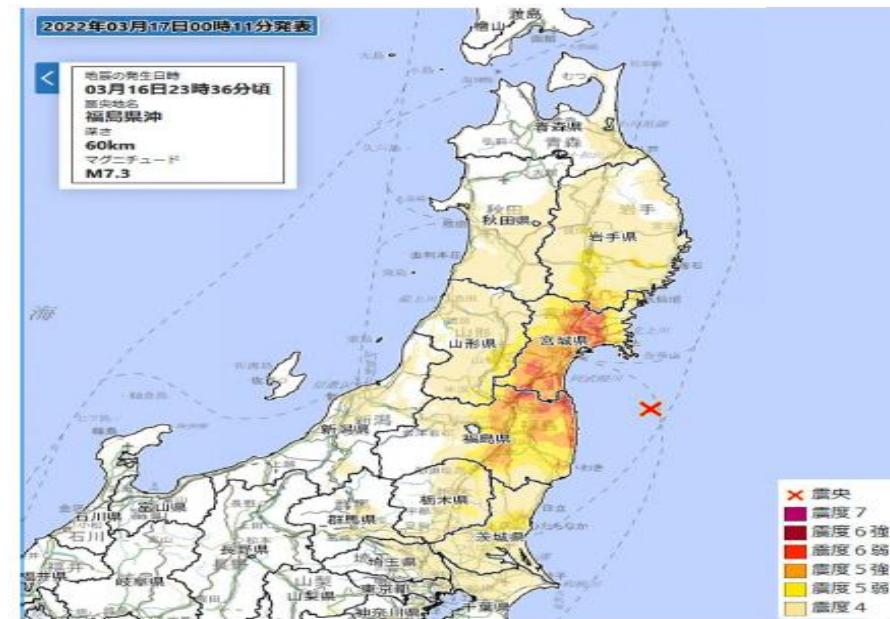
◆災害リスクの高い国・日本

- 過去100年で見ても、日本の各地で大規模地震が発生しています。
- 2022年3月16日の福島県沖の地震では、東京電力管内で一時、210万户あまりの大規模な停電が発生しました。東北、東京エリアの火力発電所が一部停止したことにより、電力供給量が減少し、「需給ひつ迫警報」が発出されました。

過去100年日本各地域で震度6弱以上が発生



宮城県と福島県で震度6強の地震が発生



ホーム ▶ ニュースリリース ▶ ニュースリリースアーカイブ ▶ 2021年度3月一覧 ▶ 3月22日は電力需給が厳しくなる見込みのため東京電力管内で節電のご協力をお願いします【需給ひつ迫警報】

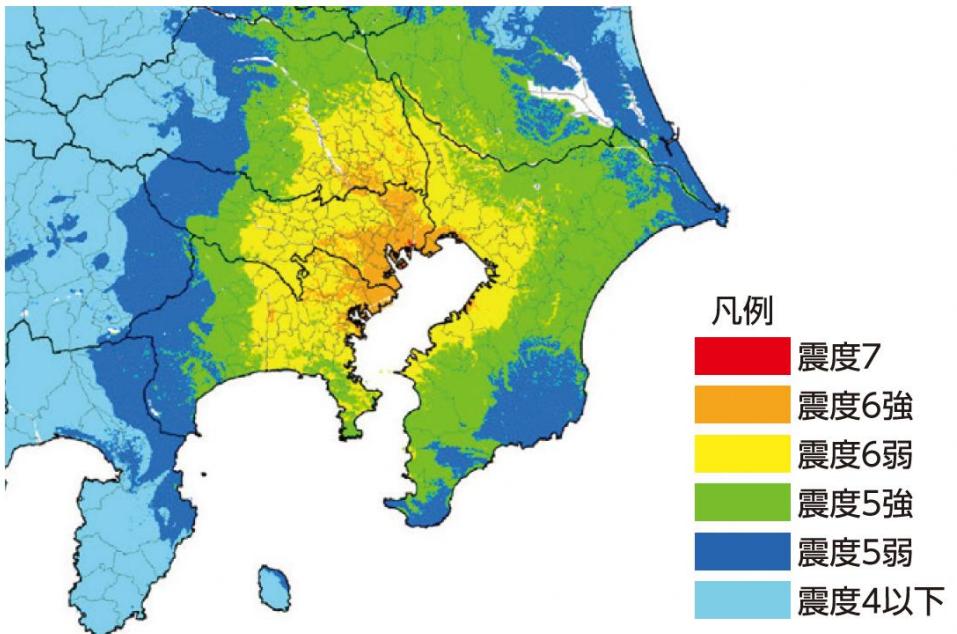
3月22日は電力需給が厳しくなる見込みのため東京電力管内で節電のご協力をお願いします【需給ひつ迫警報】

出典：経済産業省HP

◆首都圏の災害リスク（首都直下地震）

- 首都直下地震は、今後30年以内に70%の確率で発生するといわれており、被害は1都9県、死者数約2.3万人、建物被害約61万棟、経済被害は推計95.3兆円に達すると想定されています。
- 停電や通信アクセスの不通など、首都機能の麻痺が一定期間継続することが想定されています。

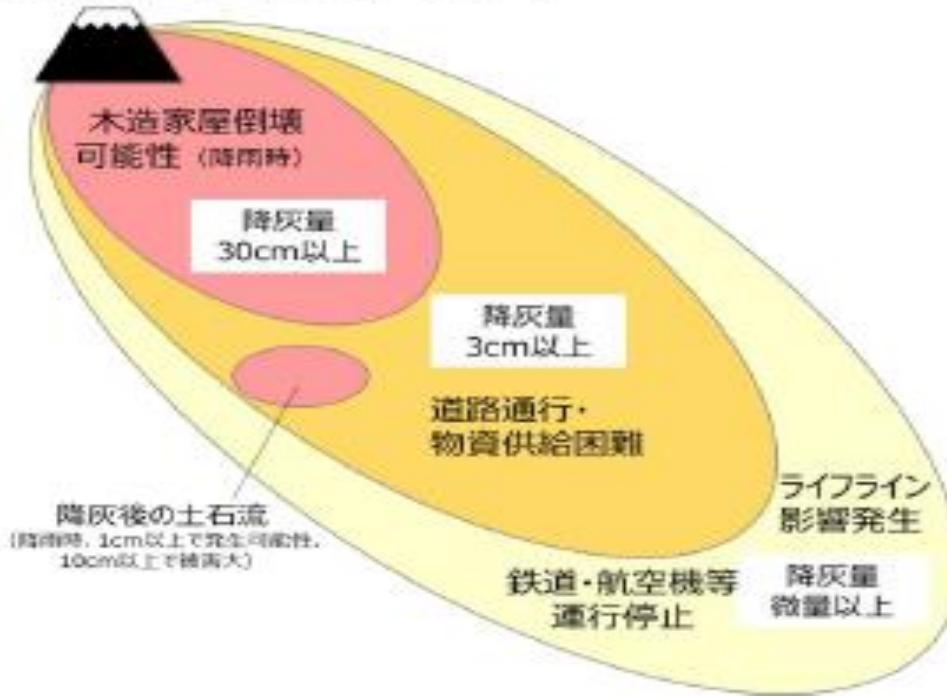
都心南部直下地震時における震度分布想定



- | | | |
|-----------|--------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 電力 | 約5割停電
最悪の場合
1週間以上 | 鉄道
1週間～1か月
運行できない
可能性 |
| 通信 | 1日以上
不通の状態 | 道路
主要道路の開通に
早くても 1～2日
一般道は酷い渋滞
数週間継続 |
| 水道 | 約5割が断水
約1割で下水道の使用不可 | 燃料
軽油,ガソリン,灯油
の購入が困難 |

◆首都圏の災害リスク（富士山噴火）

＜降灰量に応じた影響＞



＜各分野における降灰の影響・被害＞

鉄道	微量の降灰で地上路線の運行が停止。
道路	乾燥時10cm以上、降雨時3cm以上の降灰で二輪駆動車が通行不能。
航空	火山灰が存在する空域では、航空機は迂回等の措置が必要。
物資	交通支障が生じると、物資の配送や生活物資入手困難。
電力	降雨時3mm以上の降灰で碍子（がいし：電線等を支える器具）の絶縁低下による停電。
通信	降雨時の火山灰付着等により通信を阻害。停電による通信障害。
上下水道	原水の水質悪化。降雨時、下水管の閉塞により雨水があふれる。停電による使用制限。
建物	降雨時30cm以上の降灰量で木造家屋に火山灰の重みにより倒壊するものが発生。体育館等の大スパン・緩勾配屋根の大型建物は、積雪荷重を超えると損壊するものが発生。

出典：2025.3 内閣府「首都圏における広域降灰対策ガイドライン（概要版）」

「首都圏における広域降灰対策ガイドライン」より

- ・**降灰量30cm以上**で原則避難が必要
- ・噴火1日目には**新宿区付近に3cm以上**の降灰があると予測
- ⇒企業等においては、**従業員や利用者等の安全確保対策**としても、事業継続計画の作成が必要

◆国の動き（国土強靭化基本計画等の見直し）

- 令和5年7月に改定された「国土強靭化基本計画」及び「国土形成計画」では、政府機能を始めとする中枢管理機能のバックアップ体制の整備等を進める必要性に加え、東京圏、大阪圏、名古屋圏の三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成により中枢管理機能のバックアップ体制の強化を図るという方向性が明示されました。

国土強靭化基本計画におけるバックアップに関する主な記述

（「自律・分散・協調」型社会の促進）

（略）とりわけ、災害対応や復旧復興で重要な役割を担う中央政府の諸機能については災害直後においても適切に維持・確保できるよう「政府業務継続計画（首都直下地震対策）（平成26年3月28日閣議決定）」に基づき取り組むとともに、東京に集中する人口及び諸機能の分散や政府機能を始めとする中枢管理機能のバックアップ体制の整備等を進めることが重要である。

（人員の避難・物資輸送の強化・複数経路の確保、防災拠点の整備）

（略）広域的な機能の分散と連結強化の観点から、（略）、その一環として、リニア中央新幹線等の高速交通ネットワークにより三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成により、人流・物流の多重性を確保し、東京に集中する中枢管理機能のバックアップ体制の強化を図る。

国土形成計画におけるバックアップに関する主な記述

（ダブルネットワークによるリダンダンシーの確保）

（略）リニア中央新幹線を始めとする高速交通ネットワークの強化により、人流・物流が多重的に確保されることは、東京圏と名古屋圏・大阪圏相互の更なる機能補完・連携の強化とも相まって、東京に集中する中枢管理機能のバックアップ体制の強化にも寄与する。

（中枢管理機能等のバックアップ等）

（略）東京に集中する人口及び諸機能の分散、政府機能を始めとする中枢管理機能のバックアップ体制の整備等を進める。このうち、政府機能については、政府業務継続計画（首都直下地震対策）に基づき、行政中枢機能の全部又は一部を維持することが困難となった場合における当該行政中枢機能の一時的な代替に関する事項について更に検討を深める。

◆国の動き（首都直下地震対策 被害想定・防災対策の見直しに向けた検討）

- 減災目標を定めた首都直下地震緊急対策推進基本計画の策定（平成27年3月）から10年が経過することから、同基本計画及び政府業務継続計画の見直しに向けた検討が進められています。

首都直下地震緊急対策基本計画（平成27年3月）

減災目標 死者数：概ね半減 全壊・焼失棟数：概ね半減

●地震対策 住宅等の耐震化率【具体目標：79%（H20）⇒ 95%（H32）】

・防災拠点となる

公共施設等の耐震化率【具体目標：92.1%（H25）⇒ 100%】等

●火災対策 危険密集市街地の解消【具体目標：約2,500ha（H23）⇒ 解消（H32）】

・緊急消防援助隊の部隊数【具体目標：4,600隊（H26）⇒ 6,000隊（H30）】等

政府業務継続計画（平成26年3月）

目標

1週間、外部から庁舎に補給なしで、交代で非常時優先業務を実施できる体制の整備を目指す

●執行体制 社会全体としての業務継続体制の構築 ・緊急的な権限委任

・職務代行者の選任・参集要員の確保 等

●執務環境 庁舎の耐震安全化 ・電力の確保 ・通信・情報システムの確保

・物資の備蓄 ・代替庁舎の確保 等

令和5年12月～ 首都直下地震対策検討WG

進行中

（主な議題）

- 防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直し
- 新たな防災対策の検討

令和7年秋頃

首都直下地震緊急対策推進基本計画
・政府業務継続計画の見直し予定



2023.12
NHKニュース「首都直下地震」被害想定見直しへ

◆ 国の動き（防災庁の設置に向けた検討）

- 防災業務の企画立案機能を抜本的に強化し、平時から不斷に万全の備えを行うことが必要不可欠であり、「本気の事前防災」のための組織として、令和8年度中の防災庁設置に向けた検討が進んでいます。

令和6年11月 防災庁設置準備室 発足

令和7年1～6月 防災庁設置アドバイザーミーティング 開催

令和7年6月4日 報告書公表

- 「防災庁」の設置に向け、基本理念や果たすべき役割、防災政策の方向性及び具体的な施策、組織体制の在り方等について、明記。

令和7年6月 防災立国推進閣僚会議 開催

（防災庁設置の基本的な方向性）

- 防災庁が担うべき司令塔機能～平時から復旧・復興までの一貫した司令塔機能～

I 防災に関する
基本的政策・国家戦略の立案

II 徹底的な
「事前防災」の推進・加速の司令塔

III 発災時から復旧・復興までの
災害対策の司令塔

- 防災庁が推進すべき主な取組

被災者支援
体制強化

防災DX推進

行動変容に向けた
防災教育・啓発

産学官民
連携体制構築

災害対応標準化
・人材育成

国際展開

防災技術
研究開発・実装

令和7年6月 「経済財政運営と改革の基本方針2025（骨太方針）」閣議決定

- 令和8年度中に防災庁を設置すること、地方の防災拠点についても、検討を進めることについて明記。

◆これまでの大坂・関西、大阪府・大阪市の取組み

大阪・関西では、かねてより、自治体や関西広域連合※、経済界において東京一極集中の是正や大規模災害等への備えとして首都機能バックアップに向けた調査研究、国への働きかけを行ってきました。

〈これまでの取組み（抜粋）〉

2008年3月 首都機能代替エリア構想検討調査報告書
(京都府・大阪府・兵庫県)

2012年度 首都中枢機能バックアップに関する調査
(関西広域連合・関西経済連合会ほか)

2014年2月 強靭な国土構造の実現に向けた提言
(関西経済連合会)

2018年8月 首都機能のバックアップに係る研究報告書
(大阪府・大阪市)

関西広域連合による首都機能バックアップに関する要望

(平成31年度 国の予算編成等に対する提案 (2018.6) より)

【首都機能バックアップ構造の構築】

(民間企業等のバックアップ構造の構築等)

- ・首都中枢機能停止時のバックアップ先を具体的に計画している企業の約7割が関西を候補地にあげており、全国レベルの経済団体や民間企業等の本部・本社機能のバックアップの関西での確保と事業継続を支援すること。
- ・さらに、民間企業が取り組んでいる権限移譲や機能分散を平時から推進し、企業活動について、東日本と西日本でそれぞれ独立しながら、補完しあえるデュアルシステムの構築を働きかけること。

※関西広域連合構成団体

滋賀県、京都府、**大阪府**、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、**大阪市**、堺市、神戸市

(連携団体：福井県、三重県)

防災庁の設置に向けた国への働きかけ

2025年1月22日 防災庁創設に係る要望（関西広域連合）

2025年1月29日 首都機能バックアップに関する要望（大阪府・大阪市）

2025年8月26日 防災庁地方拠点設置に係る要望（関西広域連合・関西経済連合会）

◆多岐にわたる災害リスク

大災害のリスクを抱える日本

国も、企業も、事業継続のための取組みが求められています

あらゆるリスクへの備えが必要

日本は、地理的・自然的特性から様々な災害が多発する国であり、**首都圏でも大規模な地震発生のリスクが高まっています。**

また、企業の事業継続を脅かすリスクは、水害などの地震以外の自然災害、さらには、感染症、テロ等も考えられます。

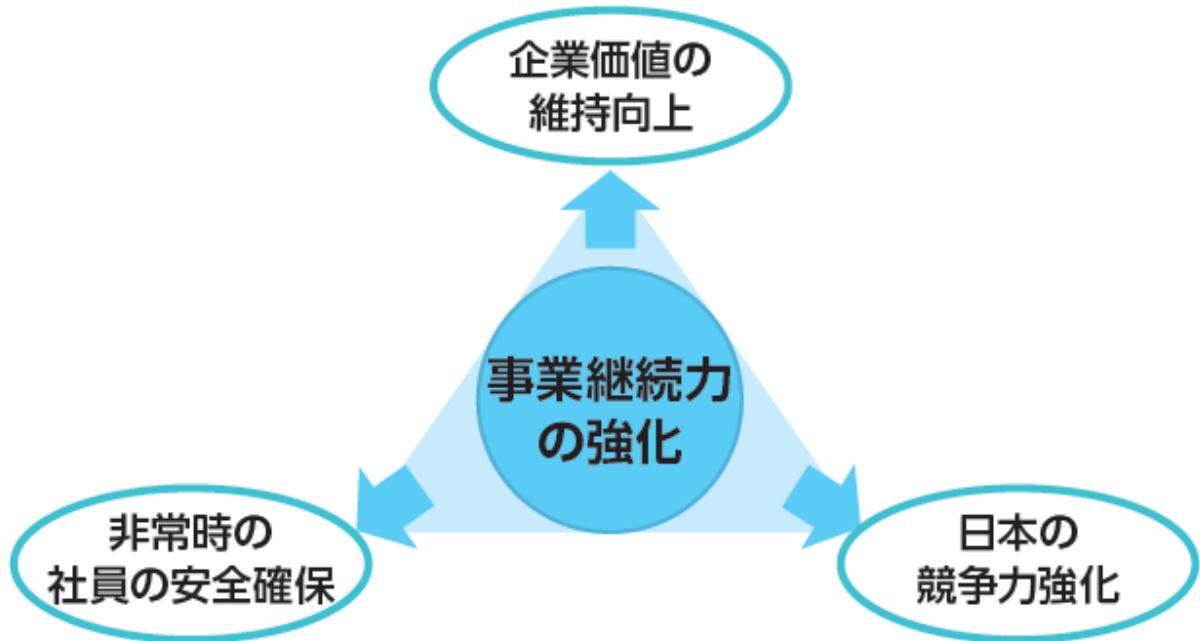


千葉県ホームページ「東日本大震災液状化報告書」から抜粋
浦安市での噴砂と地盤沈下



東京都ホームページ「東京都豪雨対策検討委員会」資料から抜粋
2018年8月27日の集中豪雨による道路の浸水状況（杉並区）

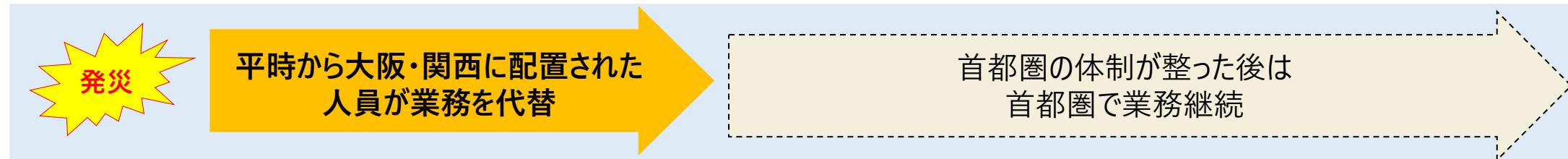
◆事業継続は戦略的課題



- 事業継続計画は、顧客の流出・マーケットシェアの低下などから企業を守り、損害を最小化するだけでなく、**企業価値の維持向上、信頼の獲得**を通じて企業の成長にも繋がり得る経営課題です。
- また、従業員の負担を考慮した事業継続の仕組みづくりは、計画の実効性を高めると同時に、**従業員の安全**を守ります。
- そして、各企業において事業継続の取組みを進めることができます。

◆バックアップは様々なバリエーションを

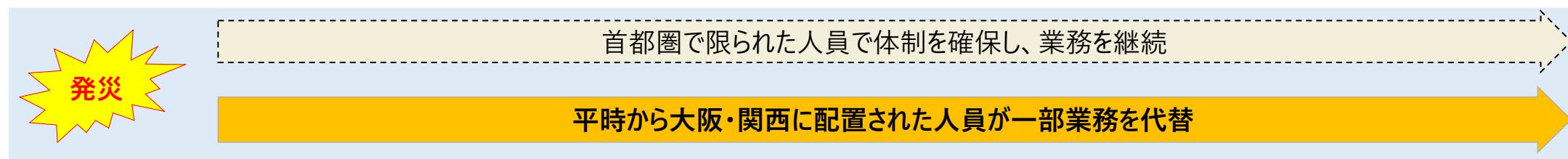
- ◎人の移動を伴わず、首都本社の業務を一時的に大阪・関西の人員が担う



- ◎復旧まで首都本社の人員が移動し、大阪・関西の代替拠点で業務を行う



- ◎本社の負担軽減のため、平時から大阪・関西に配置された人員が一部業務を代替



3. 大阪・関西の優位性・魅力

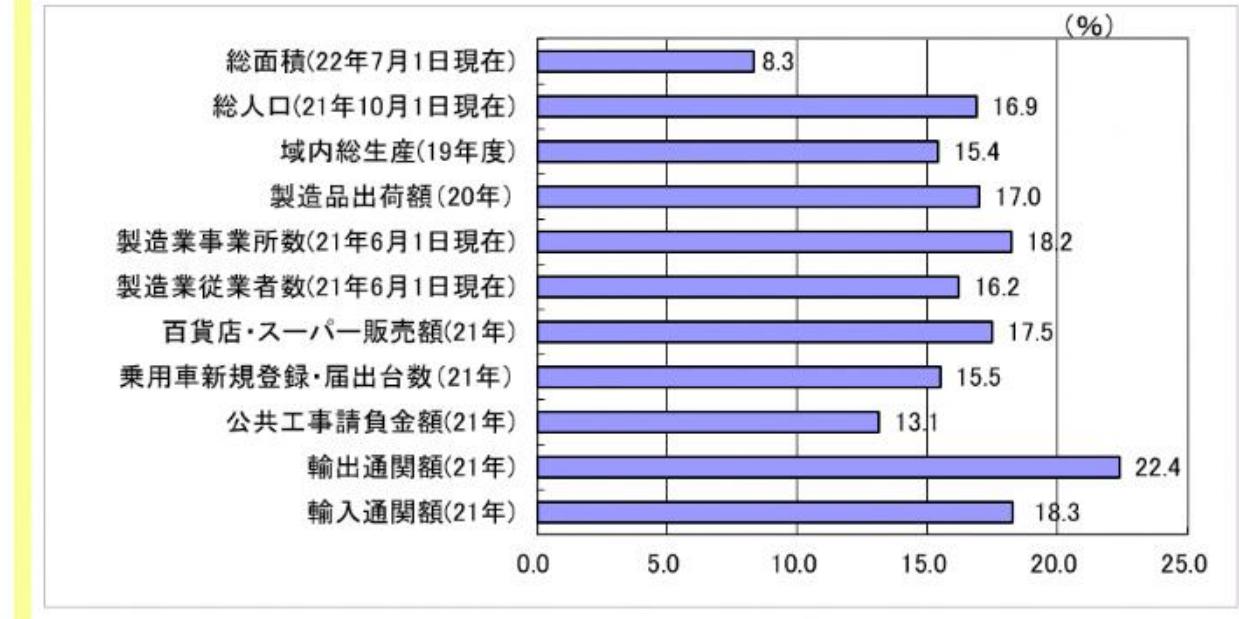
◆関西圏には大きなポテンシャル

関西圏（2府4県）
○人口2,000万人
○GDP(約89兆円)は、
オランダ（世界17位）に匹敵



出典：関西、東京のGDP：内閣府「県民経済計算」2019年度
関西圏は、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県

関西地域の全国シェア



出所：全国都道府県市町村別面積調（国土地理院）、国勢調査（総務省）、人口推計（総務省）、県民経済計算（内閣府）、
経済センサス－活動調査（総務省・経済産業省）、商業動態統計調査（経済産業省）、（一社）全国軽自動車協会連合会、（一社）日本自動車販売協会連合会、
公共工事前払金保証統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱）、貿易統計（財務省、大阪税關）
※貿易統計における関西地域は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県

出典：経済産業省 近畿経済産業局ホームページ「関西継続の現状と今後の見通し
～2023年、新春を迎えて～」
※関西地域（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

◆道路ネットワークの整備により、大阪・関西の経済活性化、競争力強化に期待

＜高速道路等の整備促進＞



2017年度 淀川左岸線延伸部事業化



淀川左岸線延伸部は、門真市大字稗島から大阪市北区豊崎を結ぶ延長8.7kmの高速道路で、整備により大阪ベイエリア（阪神港・夢洲・咲洲地区）と主要な高速道路を結び、物流の効率化や周辺地域との連携強化による大阪・関西の経済活性化、競争力強化につながると期待されています。

◆鉄道ネットワークの充実強化で、ますます便利に

- 2031年春、大阪都心部と関西国際空港等とのアクセス強化を図る「なにわ筋線」を開業（目標）

区間	経路	現在	なにわ筋線開業
新大阪 - 関西国際空港	JR	51分・乗換0回	49分・乗換0回
	南海	60分・乗換1回	50分・乗換0回
大阪（梅田） - 関西国際空港	JR	64分・乗換0回	44分・乗換0回
	南海	54分・乗換1回	45分・乗換0回

- 「おおさか東線」が開通し、北大阪急行が延伸開業したほか、大阪モノレールの延伸など整備が進行中



※大阪モノレール新駅及び中之島、西本町、南海新難波の駅名は仮称

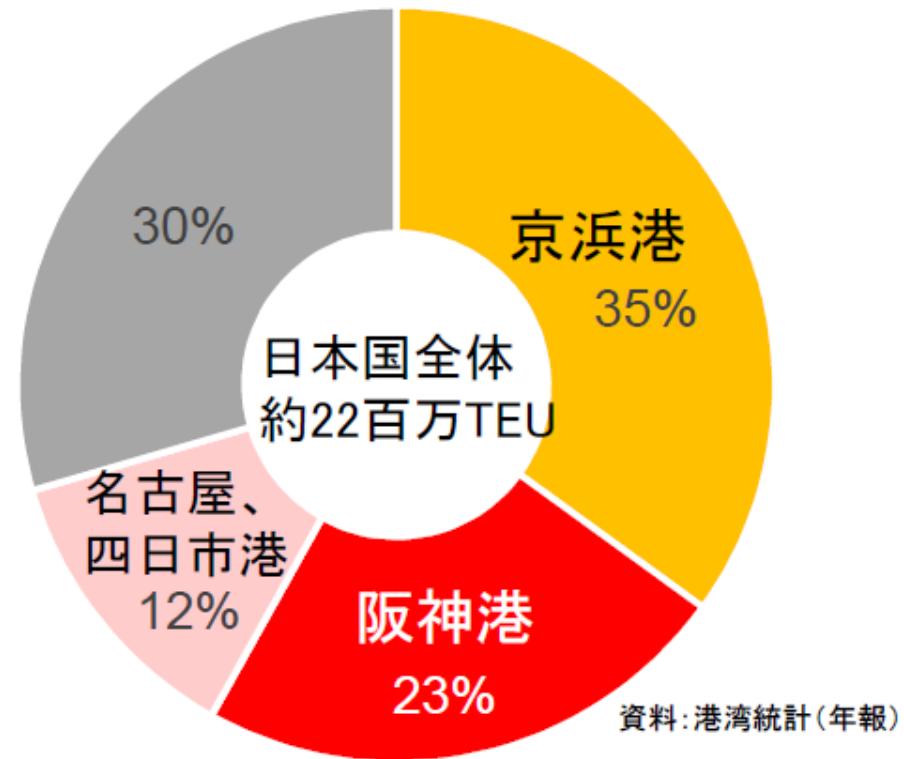
 北陸新幹線やリニア中央新幹線の全線開業により、日本中央回廊の西の拠点に

◆阪神港は「国際コンテナ戦略港湾※」として機能強化

防災岸壁や基幹的防災拠点（堺泉北港堺2区）を有し、大規模災害にも対応！

国、自治体、阪神国際港湾(株)が連携して、集貨、創貨、船舶の大型化に対応した施設整備を実施

コンテナ取扱量の比較 (R2年)



出典：国土交通省「2023年度 近畿圏広域地方計画協議会」配布資料

※国際コンテナ戦略港湾

我が国の国際コンテナ港湾の競争力強化を図るために2010年8月に選定された港湾
具体的には京浜港と阪神港の2港

地勢的、経済的観点から東西2箇所に戦略港湾が必要



阪神港：大阪港、堺泉北港、尼崎西宮芦屋港、
神戸港を総称した西日本最大の港湾

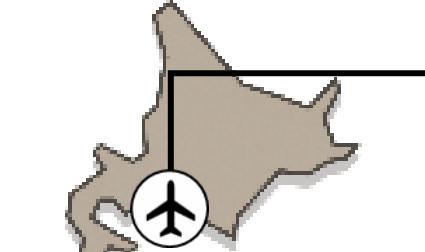
出典：大阪港湾局 PORTs of OSAKA 2024

◆国内外諸都市とつながる関西国際空港《完全24時間空港》

関西国際空港の国際線定期便（2023年冬ダイヤ）は、週971.5便、世界17か国、45都市に就航。また、2023年の出国者数は812万人、入国者数は818万人であり、国内第2の規模となっている。

関西国際空港	
便数／週	971.5便
国数	17か国
都市数	45都市
出国者数	812万人
入国者数	818万人

中部国際空港	
便数／週	198便
国数	9か国
都市数	16都市
出国者数	125万人
入国者数	132万人



新千歳空港	
便数／週	119便
国数	5か国
都市数	8都市
出国者数	127万人
入国者数	129万人

福岡空港	
便数／週	388便
国数	9か国
都市数	14都市
出国者数	319万人
入国者数	323万人

羽田空港	
便数／週	982便
国数	23か国
都市数	47都市
出国者数	806万人
入国者数	809万人

成田国際空港	
便数／週	1,308便
国数	37か国
都市数	87都市
出国者数	1,096万人
入国者数	1,109万人

成田・羽田合計	
便数／週	2,290便
国数	40か国
都市数	99都市
出国者数	1,902万人
入国者数	1,918万人

出典：国際定期便は、国土交通省「国際線就航状況（2023年冬ダイヤ）」
出入国者数は、法務省「2023年出入国管理統計」

◆大阪への外国人客数、過去最高を更新《インバウンド関係》

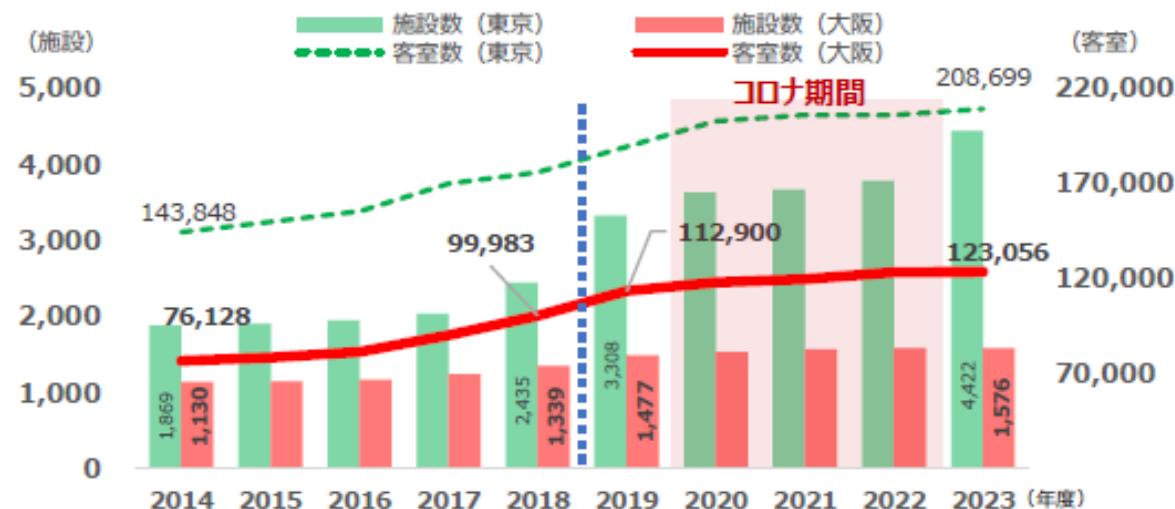
- 2024年に大阪を訪れた外国人客数は推計**1464万人**（過去最高を記録）
- 宿泊施設数・客室数も、大きく増加しており、増大するインバウンド需要や、大阪・関西万博の影響により伸びていると考えられる。

来阪外国人客数



出典：大阪：大阪観光局 推計値、東京：「東京都観光客数等実態調査」

宿泊施設数・客室数



出典：厚生労働省「衛生行政報告例」

【参考】大型ホテルの開業(APIR資料より)

※範囲：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
2019年：9件 2023年：8件
2020年：14件 2024年：13件
2021年：7件 2025年：6件
2022年：6件

出典：副首都推進局「第15回副首都推進本部（大阪府市）会議（2025.2.18）」資料

◆世界で最も住みやすい都市2025 (英 エコノミストEIU)

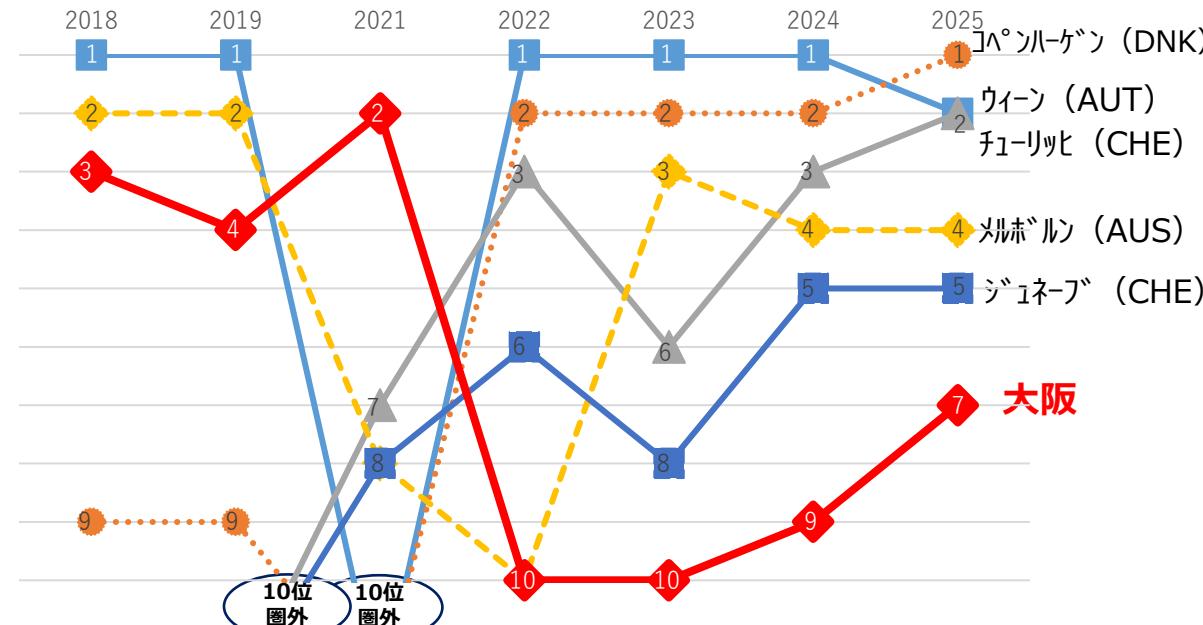
- 大阪は7位 (前回は9位) ※7年連続でトップ10入りしているのは大阪とメルボルンのみ。
- 安定性、医療、文化・環境、教育、インフラの5項目からなるランキングについて、大阪は特に安定性、医療、教育において高評価。

2025年のトップ10

「安定性」「医療」「文化・環境」「教育」「インフラ」

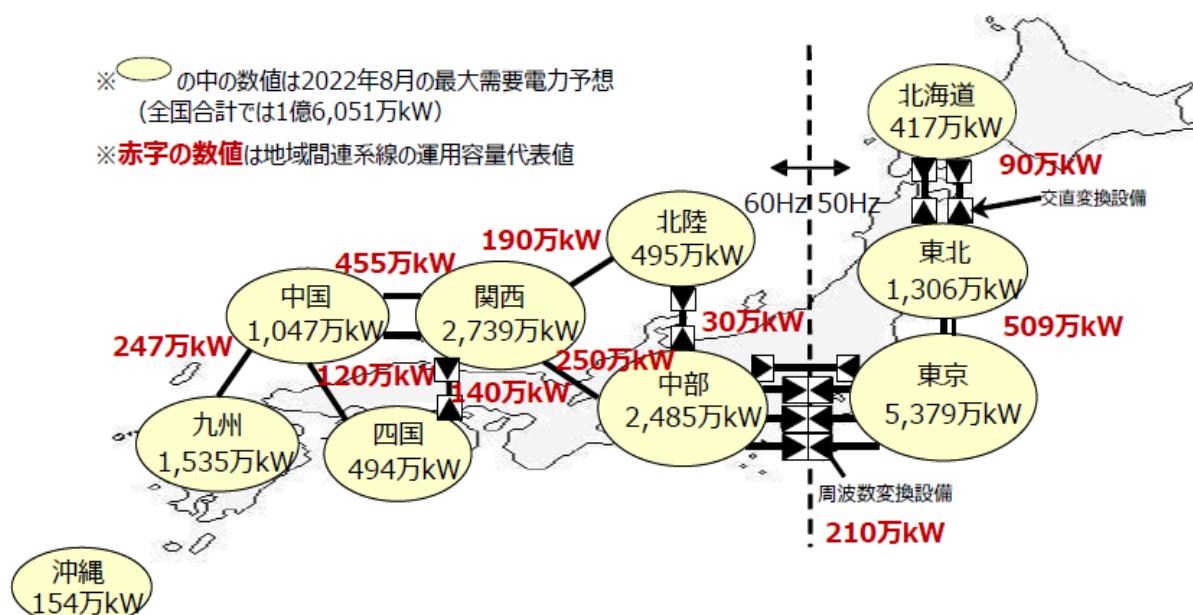
City	Location	Rank	Index	Culture and				
				Stability	Healthcare	environment	Education	Infrastructure
Copenhagen	Denmark	1	98.0	100.0	95.8	95.4	100.0	100.0
Vienna	Austria	2	97.1	95.0	100.0	93.5	100.0	100.0
Zurich	Switzerland	2	97.1	95.0	100.0	96.3	100.0	96.4
Melbourne	Australia	4	97.0	95.0	100.0	95.8	100.0	96.4
Geneva	Switzerland	5	96.8	95.0	100.0	94.9	100.0	96.4
Sydney	Australia	6	96.6	95.0	100.0	94.4	100.0	96.4
Osaka	Japan	7	96.0	100.0	100.0	86.8	100.0	96.4
Auckland	New Zealand	7	96.0	95.0	95.8	97.9	100.0	92.9
Adelaide	Australia	9	95.9	95.0	100.0	91.4	100.0	96.4
Vancouver	Canada	10	95.8	95.0	95.8	97.2	100.0	92.9

ランキング年次推移 (上位5都市+大阪)

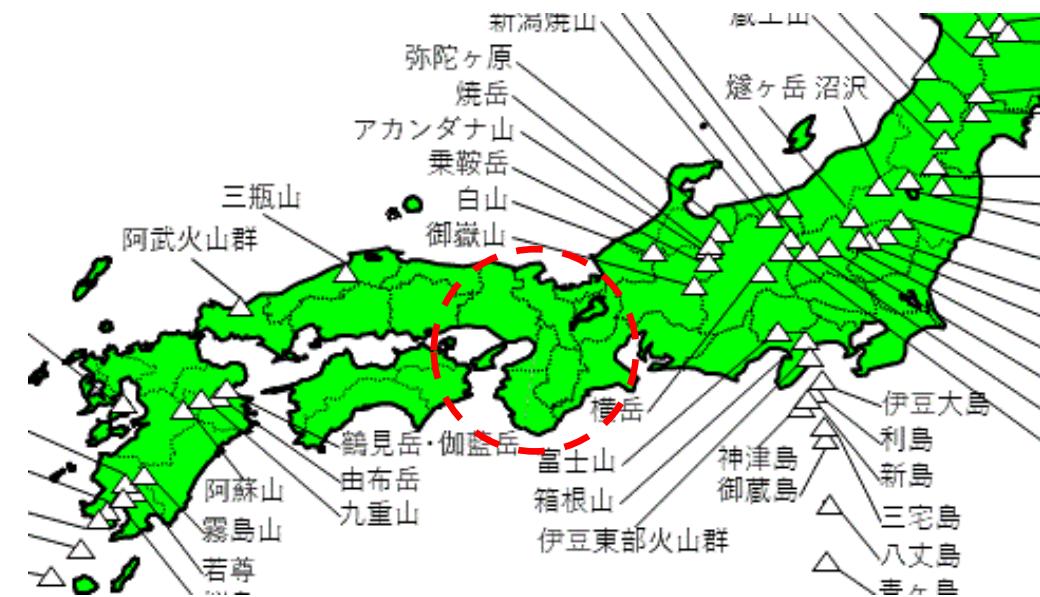


◆東京と異なる電力網・関西の活火山

日本は各地の電気会社が電力網を構築しており、大阪は東京とは別の会社が電力網を運営している。



大阪近辺には活火山は位置しておらず、火山灰の影響も小さいと考えられる。



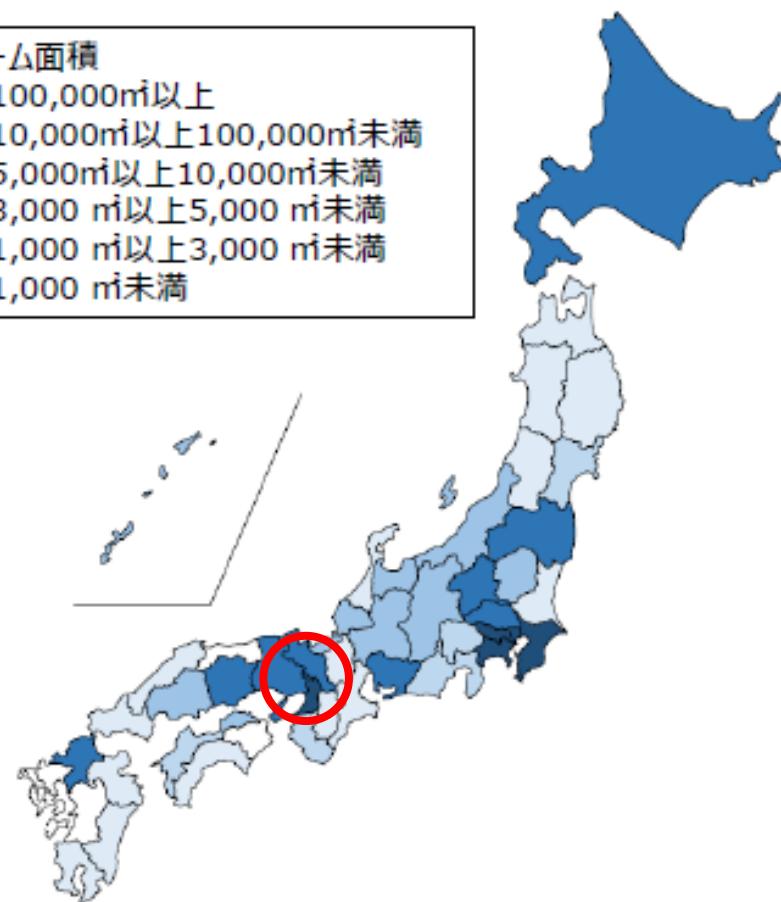
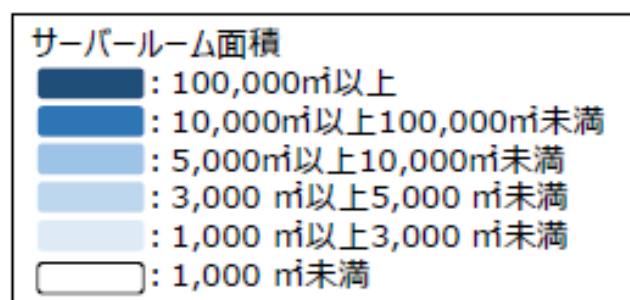
出典：第66回 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会
電力・ガス基本政策小委員会資料

出典：気象庁ホームページ 我が国の活火山の分布

◆大阪近辺に大規模なデータセンター

- DC数の全国シェアよりもDC面積の全国シェアが高く、大規模な施設が立地していると考えられる。
- DC面積の8割強が東京圏・大阪圏に集中（今後もこの傾向は続く見込み）。

【データセンターの分布図】



【地域別のデータセンター立地状況】

	地域別DC立地面積/棟数 (2023年)			
	面積 (m ²)	割合	棟数 (棟)	割合
北海道	17,290	1%	16	3%
東北	25,590	2%	40	8%
関東	1,070,450	64%	194	38%
中部	69,150	4%	78	15%
関西	411,550	24%	84	16%
中国/四国	37,920	2%	49	10%
九州/沖縄	47,960	3%	49	10%
合計	1,679,910	100%	510	100%

◆大阪都心の顔となるまちづくりが進展

「みどり」と「イノベーション」の融合拠点 「うめきた2期」 (大阪駅周辺)

2024年9月 うめきた2期区域（グラングリーン大阪）先行まちびらき！

【事業者の提案概要】



出典：UR都市機構

●北街区 (1.6ha)

- ・新産業創出と産学官民の交流ゾーン

●都市公園 (4.5ha)

- ・緑豊かな憩いゾーン
 - ・人が集う賑わいゾーン
- ※広域避難場所の機能を有する都市公園として整備

●南街区 (3.0ha)

- ・高度複合都市機能集積ゾーン

◆日本一の公立大学を核としたまちづくり（大阪城東部地区）

「大阪府立大学」と「大阪市立大学」が統合し、**大阪公立大学**が2022年に開学。
学生数（約1万6千人）で公立大学としては日本一に。

【大阪公立大学】



新キャンパスが2025年9月に大阪城東部地区に完成

まちにひらかれ、まちとともに成長する
「次世代型キャンパスシティ」

健康医療・環境等の既存資源を活かした
「スマートシティの実証・実装フィールド」

多様なひと、機能、空間、主体が交流する
「クロスオーバーシティ」

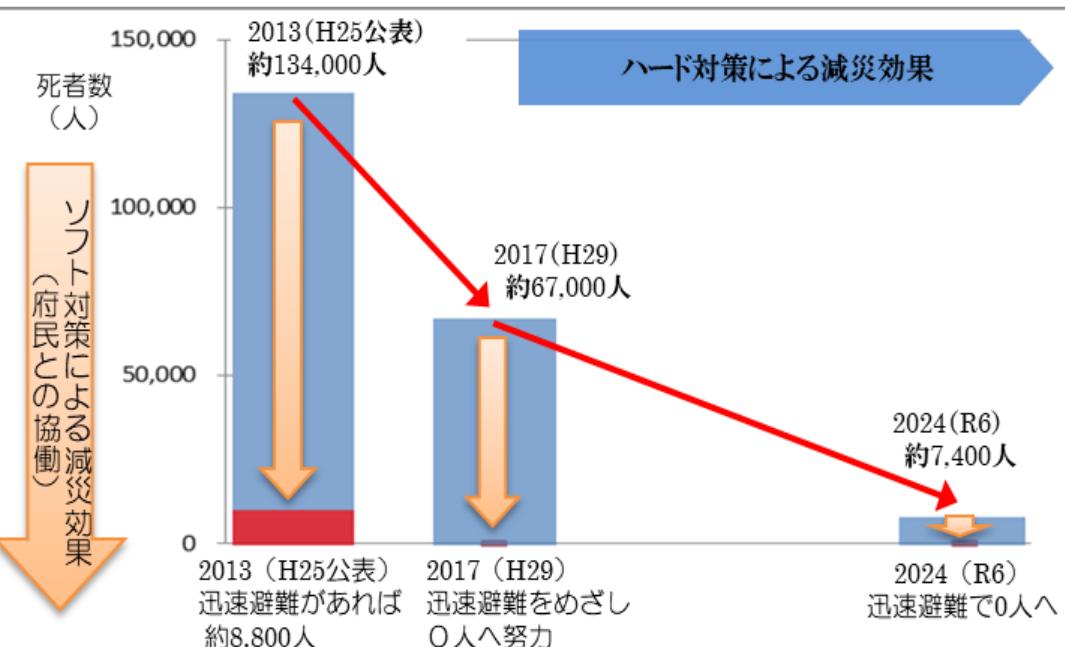
◆南海トラフ地震対策

「新・大阪府地震防災アクションプラン」では、

「発災による死者（犠牲者）数を限りなくゼロに近づけるとともに、その建物被害や経済的被害についても最小限に抑えることを究極の目標」としています。

被害軽減目標【人的被害（死者数）】

防潮堤の津波浸水対策の推進等、ハード対策により、取組期間中（※2026年まで延長）に「人的被害（死者数）9割減」をめざします。



出典：大阪府都市整備部「新・大阪府地震防災アクションプラン」

アクションプランの実施状況（一例）

水門の耐震化等の推進

- ・2024年度（令和6年度）までに、水門（全5基）の耐震・耐津波補強完了。
- ・引き続き、2041年（令和23年）までの完了に向け、三大水門（安治川・尻無川・木津川）の老朽化に伴う更新工事を進めていく。

西大阪地域の津波・高潮対策



西大阪地域の津波・高潮対策として、三大水門（安治川水門、尻無川水門、木津川水門）の更新を進め、まずは木津川新水門の工事等を推進する。

◆大阪・関西万博 開催中



提供：経済産業省

日本館



© Cartier

ウーマンズ パビリオン in collaboration with Cartier



関西パビリオン



大阪ヘルスケアパビリオン
Nest for Reborn



「提供：（公社）大阪パビリオン」

（ゆめしま）

期間：2025年4月13日(日) – 10月13日(月) 会場：大阪夢洲
開場時間：午前9時-午後10時

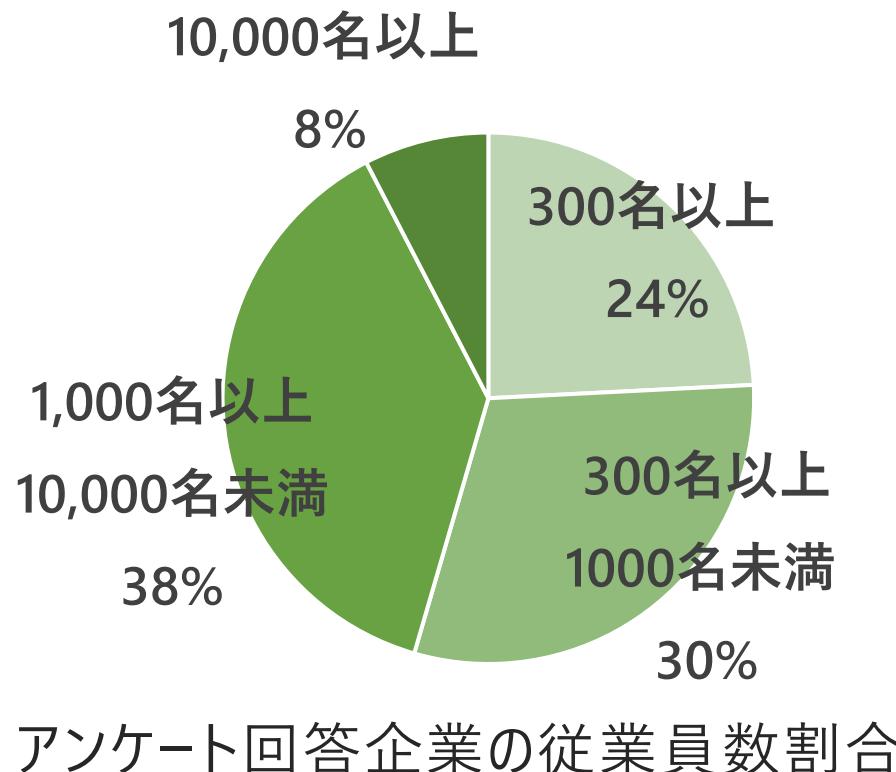
テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン



4. 首都圏企業アンケート/大阪でのバックアップ実例

◆首都圏企業アンケート調査 概要 (1/3)

- ・ 対象：東証上場企業
- ・ 回答社数：145社
- ・ 調査時期：令和5年7月
- ・ 回答企業業種
水産、農林業、鉱業、建設業、製造業、電気ガス業、運輸業、情報通信業、卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、サービス業



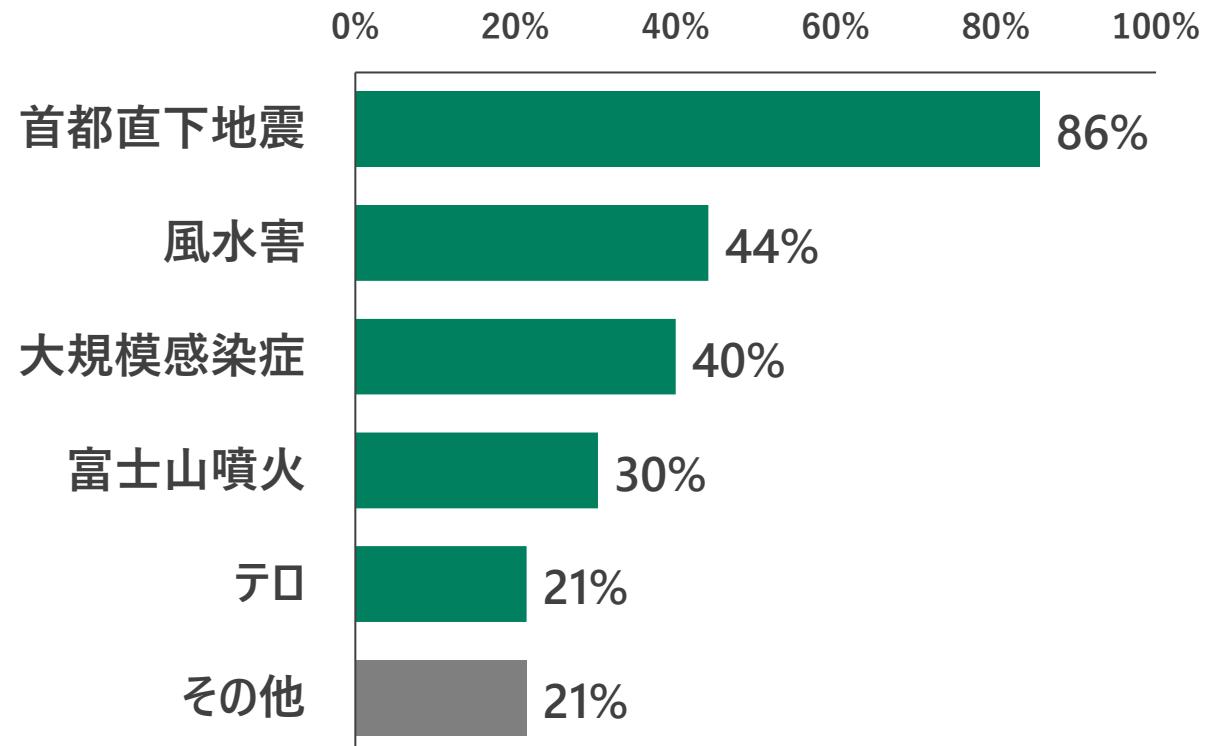
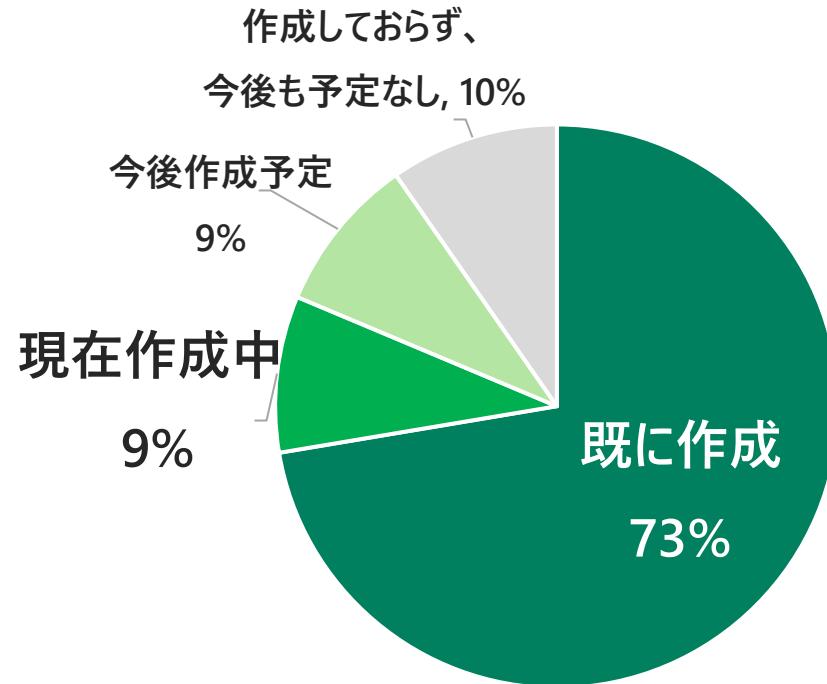
主なアンケート内容

- ・ 事業継続計画（BCP）は策定していますか
- ・ どのような災害を対象として作成していますか
- ・ バックアップ体制構築・拡充の検討エリア
- ・ バックアップ体制に移行する際、懸念される課題

◆首都圏企業アンケート調査 概要 (2/3)

BCPを作成済み、または作成中と回答した企業が80%以上

企業の多くは首都直下地震・風水害・大規模感染症・富士山噴火を対象としている

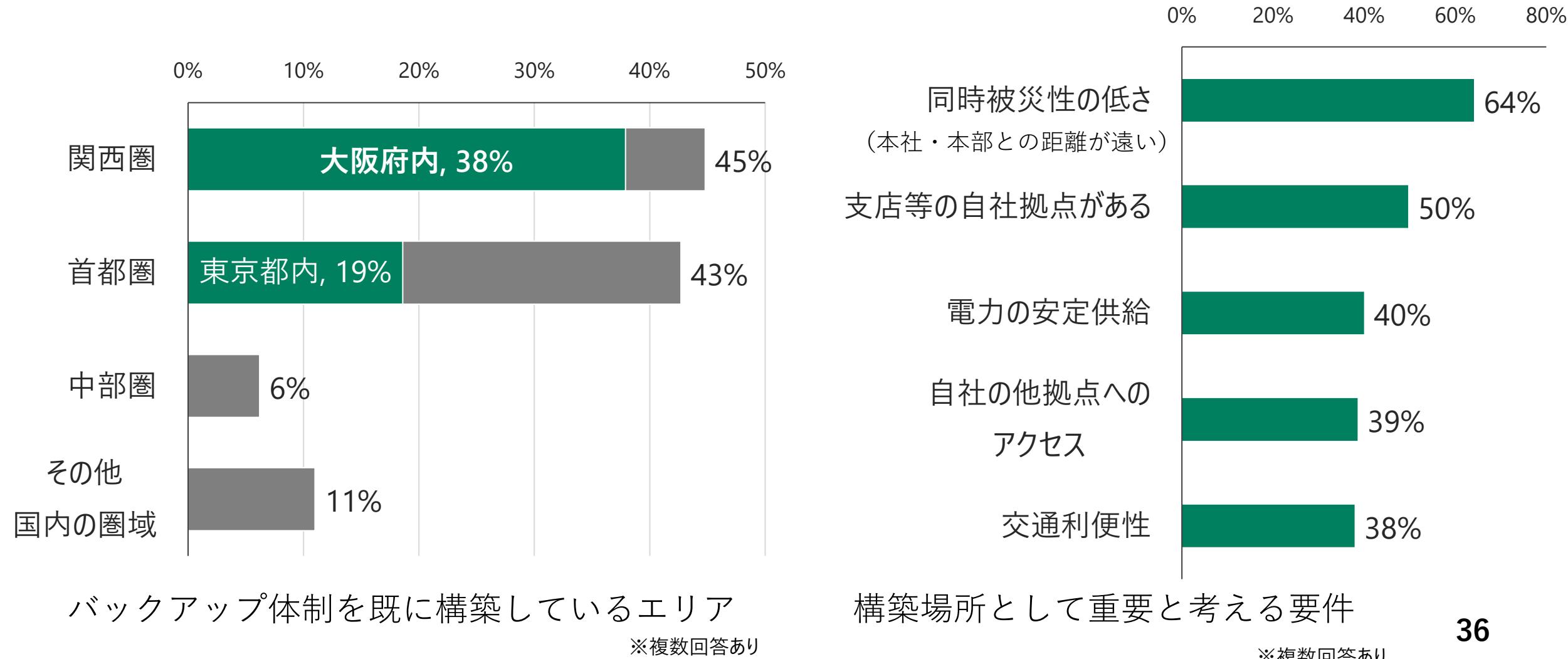


対象としている個別事象

※複数回答あり

◆首都圏企業アンケート調査 概要 (3/3)

同時被災性の低く、都市機能が充実した「大阪・関西」が選ばれています。



◆企業へのヒアリング結果（1/3）

支店等の自社拠点がある

●大手保険会社 A

- ・本社機能が関東に集中していたことから、事業継続を再検討。
- ・既存の大阪支社を活用し、核となる業務を平常時から大阪・東京で分担。
- ・重要業務（保険金・給付金の支払い等）について、
バックアップとして機能するよう大阪の人員や機能の増強、決裁権限を委譲。

●大手製造関係会社 B

- ・首都圏本社が被災した場合は、
既存の西日本支社において代替緊急対策本部を立ち上げ、
受注・発注手配を代行できるよう整備。
- ・情報データについても西日本での運用に切り替え。

◆企業へのヒアリング結果（2/3）

同時被災性の低さ

●大手銀行 C

- ・2013年より新たに大阪に拠点を設け、
最重要業務について、平常時から東京と大阪で同一業務を分担。
- ・一方が被災した場合には、いつでも他方が代替可能（定期的に訓練も）。

交通利便性

●大手外資系 D

- ・東日本大震災を受け、東京の本社機能を一時的に大阪に移転。
- ・大阪に本社機能を置くことによりアクセスの良さを実感。
- ・2016年に大阪本社を開設するとともに、大阪府と連携協定を締結。
- ・2017年にはリスク管理能力向上のための研究・開発を行う総合研究所を大阪本社内に開設。平常時から大阪拠点の機能を向上。

◆企業へのヒアリング結果（3/3）

商圏の大きさ

●大手食品関係会社 E

- ・東京本社が被災した場合、首都圏でのビジネスが難しくなるため、
商圏の大きい大阪で業務を継続できるよう体制を整備。
- ・非常時に、サプライチェーンを指揮する部門を大阪本社に移転。

人材確保のしやすさ

●大手証券会社 F

- ・平常時から、主要システム基盤を関東、関西の両方のデータセンターで運用。
- ・関東被災時には、バックアップに必要な人材等が整備されている大阪において本社業務を実施。

◆大阪・関西にバックアップ[¶]拠点を構築する国の機関等（1）

政府機関

厚生労働省

首都機能が維持できない場合を想定し、近畿厚生局及び大阪労働局を代替庁舎に定める。

外務省

本省庁舎での業務継続が不可能となる場合、領事館系業務、外国公館支援業務等、一部業務を大阪分室で実施することを検討。

経済産業省

本省職員のみによる業務遂行が困難な場合、近畿経済産業局及び中部近畿産業保安監督部近畿支部が、初動対応の一部（被害情報の収集・整理等）の業務を代行する。

気象庁

本庁庁舎で業務が遂行不可能なことが判明した場合、大阪管区気象台が全国の主要な気象業務を継続する。

公正取引委員会

本局に災害対策本部を設置できない場合、近畿中国四国事務所に置く。

◆大阪・関西にバックアップ拠点を構築する国の機関等（2）

その他（経済面の中枢機能等）

日本銀行

首都圏で大規模な災害が発生した場合等に、本店に代わり大阪支店が緊急性の高い業務を行う。

全国銀行データ通信システム

全銀システムは、東京・大阪にホストコンピュータを設置し、災害発生時にはどちらかのシステムで加盟金融機関とのデータ交換を継続することが可能。

日本取引所グループ

2022年4月1日に大阪本社を設置。首都圏広域災害時においては、グループ全体の運営を統括する機能を有している。

日本放送協会(NHK)

東京の放送センターから放送が出せなくなった場合は、大阪放送局が東京に代わって全国への放送を維持。緊急時の放送対応の強化のため平時より大阪放送局より全国番組を放送し、緊急事態に備えた訓練も継続して実施。

◆バックアップ拠点構築事例（その他企業）

他にも、多くの企業が実際に大阪・関西でバックアップ拠点を構築されています。

また、府市のHPで御社の取組をご紹介することもできます。

ご興味のある方は
大阪府・大阪市ホームページ
をぜひご覧ください！！

大阪 企業 バックアップ拠点



The screenshot shows the official website of Osaka City (大阪市). The header includes the city logo, a search bar, and links for '暮らし' (Life), 'イベント・観光' (Events and Tourism), '産業・ビジネス' (Industry and Business), and '市政' (Local Government). The main content page is titled '大阪・関西でバックアップ拠点を構築されている企業等の取組事例をご紹介します' (Introduction to examples of companies in the Osaka-Kansai region establishing backup points). It includes a date stamp 'ページ番号：462730 2019年8月14日' (Page number: 462730, August 14, 2019) and a sidebar with links for '探している情報が見つからない' (Information not found) and '情報が見つからないときは' (When information is not found).

5. バックアップ拠点の優遇制度

◆大阪府内への企業立地に関する優遇制度（1）

企業立地促進補助金（府内投資促進補助金）

対象 工場又は研究開発施設の新築・増改築を行う中小企業

対象地域 産業集積促進地域、研究開発施設の投資奨励計画を持つ市町村

補助要件 投資額 1億円以上

補助率・限度額 家屋・機械設備等の 5 % (府内に本店、工場又は研究開発施設を持つ企業は 10 %)
<3000万円限度>

担当部署 大阪府商工労働部 中小企業支援室
ものづくり支援課 ものづくり振興グループ

[詳細はこちら→](#)



企業立地促進補助金（外資系企業等進出促進補助金）

対象 本社機能を有する事業所を大阪府内に設ける外資系企業等

補助要件 事業所床面積 50m²以上かつ常用雇用者等 5名以上

補助率・限度額 [取得] 家屋・機械設備等の 5 % < 1億円限度>
[賃貸] 賃料(24ヶ月間)の 1 / 3 < 6,000万円限度>

担当部署 大阪府商工労働部 成長産業振興室
国際ビジネス・スタートアップ支援課 グローバルビジネスグループ

[詳細はこちら→](#)



◆大阪府内への企業立地に関する優遇制度（2）

産業集積促進税制

対象	工場、研究所等を新築・増改築し、又はその敷地である土地を取得する中小企業
対象地域	産業集積促進地域
特例措置	対象不動産の取得に係る不動産取得税の1/2に相当する金額を軽減<2億円限度>
担当部署	大阪府 商工労働部 中小企業支援室 ものづくり支援課 ものづくり振興グループ

[詳細はこちら→](#)



地方拠点強化税制

対象	本社機能を移転拡充する企業
認定要件	地域再生計画に記載された地域に、本社機能の新增設、賃借、用途変更をし、整備が行われること 本社機能において従業員数が5人(中小企業者1人)以上増加すること等
特例措置	取得した建物の資産に係る法人税等の特別償却または税額控除いずれかの適用 本社機能において新たに雇い入れた従業員等に係る法人税等の税額控除の適用 中小企業基盤整備機構の債務保証
担当部署	大阪府 商工労働部 成長産業振興室 国際ビジネス・スタートアップ支援課 スタートアップ拠点形成グループ

[詳細はこちら→](#)



◆大阪市内への本社機能設置に関する優遇制度

本社機能立地促進助成金

本社機能を有する事業所等を大阪市内へ新たに設置する事業者に対して、当該事業所等における賃料の一部を助成します。

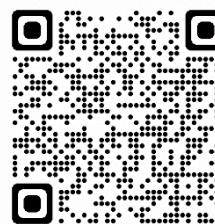
助成金額：1ヶ月あたりの上限額100万円

助成率：助成対象経費の2分の1

助成対象期間：事業開始日の翌月から連続する24か月間

詳しくはHPをご覧ください

大阪市 本社機能立地促進助成金



ビジネス・サポート・オフィス（BSO）

企業等が大阪市内進出準備のための拠点として無料で利用できる、期間限定のレンタルオフィス。

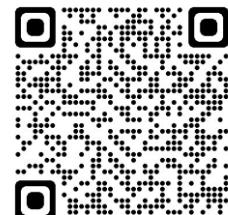
利用期間:最大 6か月間

その他の進出サポート

- ・専門家紹介
- ・不動産物件情報の提供
- ・ビジネスマッチング支援 等

詳しくはHPをご覧ください

インベスト大阪

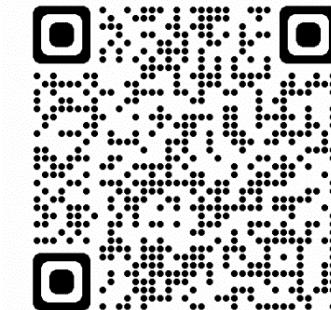


◆大阪でのバックアップ拠点に関する相談窓口

大阪府・大阪市 副首都推進局 副首都企画担当

TEL : 06 - 6208 - 8862

〒530-8201 大阪市北区中之島1 - 3 - 20



企業立地に関するご相談

大阪府 商工労働部 成長産業振興室
国際ビジネス・スタートアップ支援課

TEL : 06 - 6210 - 9406

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1 - 14 - 16
大阪府咲洲庁舎25階



大阪府 商工労働部 中小企業支援室
ものづくり支援課

TEL : 06 - 6210 - 9472

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1 - 14 - 16
大阪府咲洲庁舎25階



大阪市 経済戦略局 立地交流推進部 立地推進担当

TEL : 06 - 6615 - 6765

〒559-0034 大阪市住之江区南港北2 - 1 - 10
ATCビルO's棟南館 4 階



大阪外国企業誘致センター (O-BIC)

TEL : 06-6944-6298

〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-8
大阪商工会議所 国際部内



大阪国際経済振興センター 国際部 (IBPC大阪)

TEL : 06-6615-7130

〒559-0034 大阪市住之江区南港北
1-5-102 インテックス大阪2F

